

令和7年度

自己点検・評価書
(学校評価報告書)

大阪教育大学附属特別支援学校

1 附属特別支援学校の現況

(1) 学校名

大阪教育大学附属特別支援学校

(2) 所在地

大阪府大阪市平野区喜連4-8-71

(3) 学級数・収容定員

小学部（3学級：複式17名/18名） 中学部（3学年：18名/18名） 高等部（3学年：24名/24名）
計9学級 59名/60名

(4) 幼児・児童・生徒数

59人(男子40人・女子19人)

(5) 教職員数

校長(併任) 1人, 副校長 1人, 主幹教諭 1人, 教諭26人(うち, 臨時的雇用4人, 育児休業1人, 再雇用職員0人), 非常勤講師 3人
事務職員 2人(専任1人, 事務補佐員1人), 臨時用務員(用務員) 1人, 臨時用務員(栄養士) 1人

2 附属特別支援学校の特徴

- 1) 本校は、知的障害のある児童生徒を対象として、一人ひとりの障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うことを目的とした学校である。
- 2) 1学年1クラス（小学部は2学年で複式学級）で構成するなど、きめ細やかな指導を目指す特別支援学校である。
- 3) 本学平野地区では、附属五校園（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）が連携を行い研究や交流を深めている。

3 附属特別支援学校の役割

- 1) 大阪教育大学の附属学校として特別支援教育の理論と実際に関する研究を行うこと。
- 2) 本学の教育実習機関として学生の教育実習、介護等体験実習、インターンシップ、学校実習(教職大学院生)などにおいて適切な指導を行い、もって次世代の教員養成の任を担うこと。
- 3) 教育全般に関する理論研究を行うとともに知的障害のある子どもの教育実践に還元すること。
- 4) 特別支援教育のセンター的役割を担い「相談・支援センター」を拠点に地域に発信していくこと。
- 5) 安全教育や防災教育などについて、地域や関係諸機関と連携しながら取り組んでいくこと。

4 附属特別支援学校の学校教育目標

1. 教育目標
 - ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。
 - ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
2. 目指す子ども像
 - ・明るく健康で意欲的な子ども
 - ・仲間とともに活動に参加できる子ども
 - ・自分で考え行動できると同時に、社会の一員としての自覚を持つ子ども

5 附属特別支援学校の学校教育計画

1. 教育方針

- ・一人ひとりの存在と能力を尊重し、集団的あるいは個別的指導を通じて発達の可能性をより豊かに実現させる。

2. 重点施策

1) 本校の児童生徒に対する質の高い教育実践の取り組みと安心・安全な学校づくりを行う。

- (1) 児童生徒の実態把握と「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実を図る取り組み
- (2) セーフティプロモーションスクール（SPS）の理念となる7つの指標に基づく安全・安心な学校運営の推進
- (3) 非暴力の文化・風土の醸成と実践

2) 大学との連携深化により、教員の専門性向上を図るとともに、質の高い教員養成に寄与する取り組みを行う。

- (1) 教員の現代的ニーズに応える研修と新たなニーズを喚起する研修の企画と実施
- (2) 先導的な研究開発の取り組みにおける大学教員との連携促進と本校における全体研究・ユニット研究の質の向上
- (3) 教育実習・インターンシップ・介護等体験（学部生・特別専攻科生）および学校実習・発展課題実習(教職大学院生)における大学との連携の促進

3) 特別支援学校のセンター的機能の発揮および保護者・卒業生・地域等との連携を促進する取り組みを行う。

- (1) 附属特別支援学校相談・支援センターの機能強化と連携型教育実践等を通じた平野地区附属五校園を中心とする他の学校園との連携の促進
- (2) 保護者・PTA役員会・教育後援会・平野五校園連合会・卒業生の活動を支える親の会との連携の促進
- (3) 防災・防犯等の取り組みを含む地域連携の促進

4) 本校スクールポリシーの実現に向けた取り組みを行う。

- (1) グラデュエーションポリシー実現に向けた取り組み
- (2) カリキュラムポリシー実現に向けた取り組み
- (3) アドミッションポリシー実現に向けた取り組み

5) 学校組織マネジメントと学校の活性化の取り組みを行う。

- (1) 本学附属学校としての役割の強化と改革
- (2) 学校教育活動を止めない組織体制の構築と創立60周年記念事業の推進
- (3) 「教職員の働き改革」に関する事項についての点検と促進

6) GIGAスクール構想の推進と情報環境の整備・改善に向けた取り組みを行う。

- (1) Society5.0時代を見据えたICTを活用した教育変革
- (2) 新たな校務支援システムの導入・運用と情報環境整備
- (3) 学校の教育活動における情報発信の促進

6 附属特別支援学校の令和6年度 重点目標(評価項目), 具体的な取組内容(評価指標)・評価結果

評価の基準

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	おおむね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	1) 本校の児童生徒に対する質の高い教育実践の取り組みと安心・安全な学校づくりを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
安心・安全な環境のもと、児童生徒のニーズに応じた質の高い教育・支援を実践する。	(1) 児童生徒の実態把握と「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実を図る取り組みを行う。	・児童生徒の実態およびニーズを的確に把握した上で、個別の教育支援計画および個別の指導計画を作成・活用し、関係機関と連携しながら、教育・支援を実践することができた。	・全校研究として4年間取り組んできた「知的障害特別支援学校における教育課程の編成と評価の一体化」の成果を、日々の実践に定着させることで、教育・支援の質をさらに向上させる。	A	・個々の子どもの実態把握に時間がかかり、年度末になって漸く教育・支援が充実してくる。 ・関係機関との連携により、卒業後の継続した支援に活かされると思う。	A	・個々の児童生徒のニーズを的確かつ速やかに把握し教育・支援に結びつけられるようにしていく。 ・教育目標・内容の体系化と評価の一体化をめざす。
	(2) セーフティプロモーションスクール (SPS) の理念となる7つの指標に基づく安全・安心な学校運営を推進する。	・SPS 学校間連携・連絡協議会の開催、SPS サポーターの活動、「Safety Bicycle 推進校」の認証、災害時引き渡し訓練の実施など、児童生徒や保護者の参画を得ながら取り組みを推進することができた。	・第2期(令和9年度～)の認証およびアドバンストセーフティプロモーションスクール認証に向けて着実に取り組みを進める必要がある。	A	・災害時引き渡し訓練や地震・火災時の体験訓練を児童生徒、保護者、教員が協力して行うなど、安心・安全な学校づくりに取り組んでいる。	A	・今後も地域の人や保護者の参加を得ながら、安全な学校づくりに努める。 ・自然災害対策において学校が担うセンター的機能について検討する。
	(3) 非暴力の文化・風土を醸成し実践する。	・全教員を対象とする体罰防止に向けた自己チェックリストの項目を見直すなど、非暴力の文化・風土の定着に向けた取り組みを行った。	・非暴力の取り組みや人権意識を高める取り組みを、特別なものではなく、日々の学校活動のなかに落とし込んでいくことで、非暴力の文化・風土の定着を図る。	A	・これまで体罰があったという話は聞いたことがない。体罰防止に向けた取り組みを今後も続けてほしい。	A	・左記の取り組みを継続するとともに、非暴力の取り組みを外部発信していく。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	2) 大学との連携深化により、教員の専門性向上を図るとともに、質の高い教員養成に寄与する取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
より質の高い教育実践を行うとともに、教育研究校および地域のモデル校ならびに教員養成の一端を担う機関としての使命を果たすために教員の質の向上を図る。	(1) 教員の現代的ニーズに応える研修および新たなニーズを喚起する研修を企画・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員等中央研修をはじめとする校外研修に教員を積極的に派遣した。 ・大学教員を招いて複数回の校内研修を実施した。 ・働き方改革との兼ね合いもあり、長時間に亘る研修を避け、職員会議後に短時間(10~15分)のプチ研修を継続して行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例の教職員研修は実施できたが、新たな研修を企画するには至らなかったため、効率的・効果的な研修の在り方を検討しつつ、児童生徒の教育・支援につながるとともに、教員の現代的ニーズに応え、喚起するような研修を企画・実施していく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・附属学校として研修が必要であるのは理解できるが、それにより教員が疲れてしまっているため、質の良い支援はできないので、無理のないように実施する。 ・研修の成果を実際の支援につなげることが大切である。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教員にとって過度な負担にならない研修およびより広い視野からの研修を企画・実施する。
	(2) 先導的な研究開発の取り組みにおける大学教員との連携を促進するとともに、本校における全校研究・ユニット研究の質を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・全校研究および15のユニット研究において、大学教員等との共同研究が幅広く進められた。全校研究およびユニット研究の成果は、年次の本校研究発表会、附属学校園教員と大学教員との研究交流会、研究紀要などにおいて報告された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校内・学内だけでなく、学会や研究会における発表、論文の投稿などを推奨し、また研究資金の獲得をめざすことにより研究の質を一層高められるようにしていく。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校であり、教員養成を担う機関である本校の研究の質を高めることは、特別支援教育の発展につながると思う。 ・ユニット研究という能動的な取り組みに敬意を抱く。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果と児童生徒への教育・支援との効果的な結びつきという点をより意識した取り組みを進めていく。
	(3) 教育実習・インターンシップ・介護等体験(学部生・特別専攻科生)および学校実習・発展課題実習(教職大学院生)における大学との連携を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育実習担当教職員ならびに指導教員と情報交換や協議を十分に行うことで、柔軟かつスムーズに実習を進めることができた。 ・介護等体験については、担当事務職員を採用し、内容を効率化することで教職員の負担を軽減して実施することができた。 ・年次研究発表会において、教職大学院生がポスター発表(12件)を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する実習生の実態および実習形態に応じた実習の在り方を大学と連携しながら引き続き検討し、教員養成の一端を担う大学附属学校としての役割と機能を果たしていく。 ・教職大学院生の本校年次研究大会におけるポスター発表は、本校と学生の両者にとって、それぞれの実践を振り返る貴重な機会であるため、来年度以降も継続する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの実習生が素敵な先生に育っていったほしい。 ・多数の学生が参加する介護等体験の見直しを実施することで、教職員の負担が軽減できた。 ・大学院生の発表の場という取り組みに同意する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の取り組みを継続し、より質の高い教員養成に寄与する。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	3) 特別支援学校のセンター的機能の発揮および保護者・卒業生・地域等との連携を促進する取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
特別支援学校のセンター的機能を発揮し、保護者、卒業生、地域（他の学校園を含む）との連携を促進することで、地域社会における特別支援学校としての存在意義を確かなものとする。	(1) 附属特別支援学校 相談・支援センターの機能強化と連携型教育実践等を通じた平野地区附属五校園を中心とする他の学校園との連携を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の学校（府・市立学校）を対象とした相談業務を継続実施し、また相談支援アドバイザーから指導助言を受けながら、他校のコーディネータを対象とした相談や研修を行った。 ・平野五校園として、近附連および近附P連の実践活動協議会の運営に携わった。 ・平野五校園の共同研究として、学校全体の取り組みの紹介、各学部の教育実践をポスター発表した。 ・附属学校園および在校生の出身校などとの交流を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属学校園および近隣学校園との連携については、相談・支援センターを中心として、今後は学校全体として連携の方法を多様化させていく。 ・来年度の平野五校園の共同研究（本校が主担校）に向けて、準備を進めるとともに、他校園との連携を一層強化していく。 ・引き続き、連携・交流の対象を附属学校園に限定せず、在校生の出身校や地域の学校へと拡げていく。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な学校や機関に視野を向け、連携・交流することは、社会参加に向けた一人ひとりの可能性につながっていると思う。 ・センター的機能を地域の校園に向け一歩踏み出したことを評価する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・支援センターの機能を一層強化し、地域連携活動を促進していく。
	(2) 保護者・PTA 役員会・教育後援会・平野五校園連合会・卒業生の活動を支える親の会との連携を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に代表者委員会を実施してPTA 活動について協議し、必要な規定の整備や見直しなどを行った。 ・60周年記念事業や防災避難訓練などの取り組みを保護者と協同して実施した。 ・教育後援会・卒業生の活動を支える親の会との連携については、60周年記念事業に加えて、成人を祝う会(祝・ようこそ！20歳の先輩)および卒業生が集う機会・場の提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会や文化活動発表会といった行事に限定せず、防災避難訓練などの日常的な取り組みに保護者が参画できる機会を積極的に設け、児童生徒が安心安全な環境のもと、のびのびと成長できる学校づくりに共に取り組む。 ・教育後援会、平野五校園連合会、卒業生の活動を支える親の会との活動については、連携の在り方を協議しながら継続実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・無理なく連携の在り方を協議しながら継続してほしい。 ・卒業生にとって、つながりの場があることは貴重である。親の会や教職員の負担軽減を考慮しながら継続してもらいたい。 ・支援学校ならではの重要な取り組みが行われている。 	A	左記の取り組みを継続する。
	(3) 防災・防犯等の取り組みを含む地域連携を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平野区と締結した「防災に係る協力体制に関する協定書」に基づき、地域の自治体や組織（平野消防署、平野警察署、平野区役所安全安心まちづくり課、喜連地域連合、消防協会など）と連携しながら、防災・防犯等の取り組みを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域との連携を一層強化し、地域における防災拠点としての役割を担えるよう取り組んでいく。 ・多様な場面（たとえば登下校時など）の災害発生などを想定した防災教育・訓練を企画・実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の防災訓練は非常に有意義であった。学校が地域を守る場所になるのが望ましい。 ・災害時に活かせる防災訓練に継続して取り組んでもらいたい。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災拠点としての役割を一層強化していく。具体的には、平野地区における協働安全学区の取り組みを推進する。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	4) 本校スクールポリシーの実現に向けた取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
新たなスクールポリシーの実現に向けて具体的な目標を設定し、取り組みを進めていく。	(1) グラデュエーションポリシー実現に向けた取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・SPS サポーターの活動など、児童生徒が自ら安心安全な学校づくりに取り組む機会を設定した。 ・人権課題検討部会の機能を拡充(組織の常態化)したことにより、児童生徒一人ひとりの実態を把握し、個々の支援ニーズを踏まえた適切かつ迅速な対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がそれぞれの発達段階に応じて主体的に活動する機会を充実させることで、自立し相互依存できる人に育てる。 ・今後も特定の教職員に過度な身体的・心理的負担が生じることのないよう、児童生徒が直面している課題に学部・学校全体で取り組めるようにする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学校全体で取り組んでほしい。個別支援をしっかりと行うことができる教職員がいるから子どもが成長できる。 ・子どもの自主性が重んじられ、自治的経験が組織されないことには達成できないところがある。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がそれぞれの発達段階に応じて自発的に取り組める活動の機会を検討し、具体化していく。
	(2) カリキュラムポリシー実現に向けた取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・全校研究「知的障害特別支援学校における教育課程の編成と評価の一体化」を進めるなかで、全校的なカリキュラムマネジメントの展開およびカリキュラムの見える化に向けた取り組みを行った。 ・地域連携体験型授業や財政教育プログラムなど、生徒の日常生活に根ざした特別授業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全校研究の成果を実践に移し、再検討(評価)と修正を繰り返してバージョンアップを継続する。 ・本校児童生徒に向けた教育・支援の質の向上という内向きの取り組みにとどまらず、児童生徒の卒業後を見据え、インクルーシブな社会の実現に向けた外向きの取り組みにつながるよう努める。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・府下の学校にはない附属学校ならではの取り組みにおける内容の深さは、もっと評価しても良いと思う。 ・子どもの発達には幅があるが、成長に向けた様々な取り組みを進めてほしい。 ・全校あげての取り組みである点を評価する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や学校関係者以外が参加できる取り組みを積極的に実施していく。 ・児童生徒の多様化する進路に対応できるカリキュラム構成や教科指導を検討・実践していく。
	(3) アドミッションポリシー実現に向けた取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学選抜の厳正化および児童生徒の個性や能力などを多面的・多角的に評価することを意図した選考の実現に向けて、入学選抜における方法(問題作成の在り方など)や基準の明確化・適正化を図るための総合的な見直しを継続実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学選抜においては今後も一層厳正な運営が求められるようになることが予測されるため、また本校が求める入学者像により合致する入学者を選抜できるようにするため、選抜方法や評価基準の在り方について、検討を継続していく必要がある。 	A	特になし。	A	特になし。

<p>学校教育目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。 						
<p>学校教育計画</p>	<p>5) 学校組織マネジメントと学校の活性化の取り組みを行う。</p>						
<p>本年度の重点目標 (評価項目)</p>	<p>具体的な取組内容 (評価指標)</p>	<p>自己点検評価</p>			<p>学校関係者評価</p>		<p>学校関係者評価を 踏まえた改善策</p>
		<p>達成状況</p>	<p>改善点</p>	<p>評価</p>	<p>意見・理由</p>	<p>評価</p>	
<p>学校組織のマネジメント体制を強化し、学校活動の活性化を図ることで、児童生徒の学習・生活環境を向上させ、教職員にとって働きやすい環境を実現する。</p>	<p>(1) 大学の附属学校としての役割を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のモデル校としての役割では、年次の研究発表会にて、全校研究の内容を経過報告し、各学部の授業公開を行った。 ・先導的研究の推進という役割としては、15のユニット研究が進められ、結果は年次の研究発表会および研究紀要にて報告された。 ・次世代の教員養成に向けた役割としては、約600人の介護等体験実習生を始めとする学部・特別専攻科・大学院の学生(実習生)を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属学校としての役割をどのような形で果たしていくべきか、その在り方を将来構想検討部会等の場で検討していく。とりわけ、地域のモデル校・拠点校としての役割を強化し、地域社会における附属学校の存在意義の追究と具現化に取り組んでいく。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会の参加者から高い評価を得ていた。子どもたちのためにも、素敵な先生を育てる取り組みを続けてほしい。 ・将来構想として議論され、「存在意義の追究と具現化」まで発信が始まっているのは心強い。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の取り組みを継続実施していく。
	<p>(2) 学校教育活動を止めない組織体制を構築するとともに、創立60周年記念事業を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権課題検討部会の機能を拡充したことによって、児童生徒に関する様々な事象に対して学校全体で取り組む体制づくりが進められた。 ・創立60周年記念事業として、記念誌の発行、タイムカプセルの開封・封印、大阪・関西万博への校外学習、人文字撮影、記念品製作などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が抱える様々な課題に対して、学校全体としてより迅速かつ適切な対応ができるように、人権課題検討部会を中心とする体制づくりを継続する。 ・特定の教職員に過度な負担が生じることのないよう労働安全衛生委員会を中心とする教職員のメンタルヘルスに関する調査と取り組みを進める。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先生方が元気であることが子どもたちの成長につながっている。メンタル面も大切。 ・60周年記念事業には満足している。 ・教職員の労働安全衛生の観点まで改善点が明示されており賛同する。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の改善点に挙げた取り組みを中心に、学校教育活動を持続可能なものとする組織づくりを行う。
	<p>(3) 「教職員の働き方改革」について、関連事項の点検を行い、取り組みを促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の実績を勤務時間の変化という指標だけで見ると、ほぼ横這いの状態であるが、教職員の働く意欲を低下させることのないよう、教職員のメンタルヘルスには留意しつつ、過剰な働きかけはしないようにして、教職員一人ひとりが自身の働き方を意識し、働きがいを感じられるよう取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革が教職員の働くモチベーション低下および学校への帰属意識低下につながらないように留意しながら、教員の意識改革ならびに学校の組織改革の取り組みを継続していく。 ・働き方改革の成果を勤務時間以外の指標で評価できるよう、アセスメントの方法を検討する。 	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先生方が働きやすいように、無理もないように。 ・ユニット研究の活性化は、働き方改革の一つの成果指標であろう。教員の裁量権の拡大とやり甲斐は相関しているはずである。 	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の改善点に挙げた取り組み、とりわけ働き方改革の成果を勤務時間以外の指標で評価する方法の検討を強く進めていく。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	6) GIGA スクール構想の推進と情報発信の促進に向けた取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
GIGA スクール構想を推進し児童生徒の多様な学びを支援するとともに、より安全で質の高い情報環境の構築に向けた整備改善に取り組む。	(1) Society5.0 時代を見据え、ICT を活用した教育変革を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末の利用が定着し、また教員が StudyPocket などの生成 AI サービスを有効活用することで、児童生徒の多様な学びが可能となるとともに、子どもの理解度や興味関心などに応じた個別最適な学びの実現に向けた取り組みが推進された。 ・職員会議後にプチ情報研修を実施し、教職員全体の ICT スキルアップを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT の活用が教育・支援内容の深化・充実および業務効率化につながるよう、また活用場面を一層拡大できるよう、引き続き研修等を実施し、新たなシステム導入やアプリ活用についても検討を進めていく。 ・AI の活用が働き方改革の推進につながっているのか、具体的な事例をもとに検討していく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員についても子どもについても時代に合わせて進めてほしい。 ・デジタル技術は基本的に労働環境の改善（働き方改革）に向けられるべきもので、教育の対人的専門性向上の支援に活かされるべきと考える。 	B	・左記の改善点に挙げた取り組みを進める。
	(2) 新たな校務支援システムの導入・運用と情報環境整備を行う。	・新たな校務支援システム(ヨリソル)が導入され、運用された。	<ul style="list-style-type: none"> ・より利便性の高い電子連絡帳の活用を通じた保護者連携の強化だけでなく、より高度な情報共有(個別の教育支援計画などの連携など)、校務の効率化などにつながられるようなシステムの在り方を検討し提案していく。 ・情報セキュリティに関する研修を継続して行うなど、学校全体の情報管理体制を強化する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に便利に情報管理や共有ができています。 ・IT は教職員の事務・管理部門の仕事支援のため、最大限に活用されるべきである。 ・個別の支援計画との連携は有効であるが、安全安心な学校づくりの危機要因ともなりかねない。 	A	・校務支援システムの拡大運用にあたっては、情報セキュリティを一層強化するとともに、個人情報保護に関する取り扱い基準を明確化し、遵守する体制を構築する。
	(3) 学校の教育活動における情報発信を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の活動の様子、入学選考に関する情報、研究活動に関する情報、実習生に関する情報などを、常設・特設のウェブページにて発信した。また保護者ページのコンテンツの充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や関係諸機関に向けて、より多様な情報発信の在り方を検討する。 ・教育研究活動に関する情報発信については、研究紀要の電子化を引き続き検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの情報を関係機関等に提供する工夫をすべきと考えます。 ・現代では、SNS を駆使した個別の発信が影響力を発揮すると考えられる。 	B	・情報発信の対象あるいは情報の内容に合わせた発信の方法を幅広く検討・実施していく。